

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.12

事務事業名 (予算事業名)	かしまスポーツカレッジ (社会体育振興事業)	作成日	H22.8.3
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(1)	スポーツの振興
個別施策	①	スポーツ団体の育成支援

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	平成15年度から始まった指導者養成講座「かしまスポーツカレッジ」は、スポーツ団体との連携協力により、豊かな指導技術と運営能力を持つコーディネーターの養成を図り、まちづくりセンターを拠点とした地域スポーツの普及を目指します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①養成講座メニュー・講師の検討打合せ
	②各団体へ講座情報の提供
	③指導者の指導・技術アップ
	④まちづくりセンターを拠点とした地域スポーツの普及

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	スポーツ愛好者・指導者	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	06	目	01	事業名	社会体育振興事業					
		全体計画									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	講師謝金								100	100	100	100	100	100	
		参加費 (3,000円×17人)								60	51	60	60	60	60	
		消耗品								5	5	5	5	5	5	
		合計【1】								165	156	165	165	165	165	
財源内訳	国県支出金															
	地方債															
	その他								115	106	115	115	115	115		
	一般財源								50	50	50	50	50	50		
従事職員数		正規職員								0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
		その他職員								0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	

根拠法令	鹿嶋市教育基本計画・スポーツ振興基本計画
------	----------------------

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	国・県スポーツ振興基本計画を受け、生涯スポーツ指導員の養成及び既に資格を取得した指導者の資質向上に向けた研修会の実施が必要です。資格取得者（認定者）は、各スポーツクラブで指導者として積極的に指導に当たっています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	地域スポーツ活動の普及や健康スポーツの普及活動等の支援をするために必要です。 20年度11名修了者 21年度13名修了者	B
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	認定者が各スポーツクラブで指導者として積極的に指導にあたり、団体の向上に努めています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	昨年度の課題等を検証し、次期事業の講座メニューの改善が図られています。さらに地区まちづくりセンターを会場に普及活動が進められています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	カレッジ参加者は指導力が向上し、今回の参加・運営の協力及び地区活動へ積極的に参加しています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	昨年度と同様です。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	昨年度と同様です。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	参加者からの意見・要望を次期事業実施の参考とし、市民のニーズに沿った事業を行っています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	昨年度と同様です。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	認定者リストをもとに各地区へ周知し、認定者の活用を図っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	参加者からの意見・要望を次期事業実施の参考とし、市民のニーズに沿った事業を行っています。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	昨年同様、スポーツコーディネーター養成講座を実施します。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	担当職員も講座に参加し、スポーツの技能向上に努めています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.5	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 認定者が各スポーツクラブで指導者として積極的に指導にあたり、また、地区のスポーツ行事にも指導的役割を担って参加をしています。平成20年度は11名、平成21年度は13名が受講し、認定者として積極的に指導にあっています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 指導者の認定後の活用については、各まちづくりセンター等でのスポーツ事業の指導者として派遣する制度の検討が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 体育協会やスポーツクラブ、各まちづくりセンター・まちづくり委員会と協議を行い、スポーツコーディネーターが各団体やまちづくりセンターの事業に積極的に参加できる体制を検討します。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.13

事務事業名 (予算事業名)	スポーツ社会の実現に向けた育成支援事業 (社会体育振興事業)	作成日	H22.8.3
		担部名	市民協働部
		課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(1) スポーツの振興
個別施策	② 地域スポーツの展開と情報の発信

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	スポーツ振興の推進主体となる体育協会やかしまスポーツクラブ等、各種スポーツ団体との連携を図り、各団体が主体的に活動に取り組むことができるよう支援をします。さらに、地域における多様なスポーツ事業を充実させ、スポーツ実施機会の拡大を推進し、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①体育協会、かしまスポーツクラブ等各種スポーツ団体との連携
	②各種団体との連携・協力のもとスポーツ大会の実施
	③健康で豊かな人づくりを進めるための身近で手軽にできるスポーツ教室・講座の実施 ④スポーツの結果や身近なスポーツ情報を共有するためのホームページの開設(スポーツナビ)

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	規模
	市民	各種大会7,033人、スポーツ教室1,654人

予算科目コード	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業名	社会体育振興事業					
										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全体計画										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	健康づくりスポーツ教室		1,500	1,230	550	550	550	550	550	550				
		サッカーフェスティバル		2,000	2,000	1,800	1,800	1,800	1,800						
		ト伝杯武道大会		1,000	1,000	900	900	900	900						
		駅伝大会		1,500	1,500	1,300	1,300	1,300	1,300						
		フットサル大会		500	500	300	300	300	300						
		24時間サッカー大会		1,300	750	600	600	600	600						
		スポーツ講演会		500	500	0	0	0	0						
		スポーツ情報HPの開設		0	337	240	240	240	240						
		報償費（全国大会出場報奨金）		2,644	2,760	1,500	1,500	1,500	1,500						
		負担金補助金		5,776	5,689	5,689	5,689	5,689	5,689						
		消耗品費その他		1,648	2,625	1,589	1,589	1,589	1,589						
		合計【1】		18,368	18,891	14,468	14,468	14,468	14,468						
		財源内訳	国県支出金												
地方債															
その他															
一般財源		18,368	18,891	14,468	14,468	14,468	14,468								
従事	正規職員	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55						
職員数	その他職員	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35						

根拠法令	スポーツ振興法
------	---------

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	スポーツ振興法の規定に基づき、基本計画を定め、生涯スポーツ社会の実現のため、できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が50%以上となることを目指します。 スポーツ大会や教室開催等の情報提供、スポーツ施設の充実について要望があります。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率0%	大会等の事業費は11.5%削減し、加えて駅伝大会は過去最大の127チームが参加しました。さらに学校開放利用者も過去最多となっています。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	各種大会は、実行委員会形式により各団体の協力のもと実施するため、事業に対する理解が得られ、積極的なボランティアの考え方が生まれています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	大会実行委員会を開催し、計画的に事業が行われました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	大会参加者の意見を実行委員会に諮り、次期大会の運営改善を図っています。さらに今年度はスポーツ情報のHPを開設し情報の提供に努めました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	各事業に対する経費は減少し、一人あたりのコストも20%減となりました。	C
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	大会参加者や学校開放利用者の拡大により、削減につながりました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率0%~20%未満 C：市民参画なし	各事業とも各団体構成の実行委員会方式で運営を行っており、各団体の意見により事業運営が行われています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	前年度と同様です。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	各実行委員会と行政の連携で行われており、管理体制も整っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	今年度は、情報の共有化を図るため市HP(スポーツナビ)を開設し、市民へ大会情報や各団体の情報を提供することができました。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	前年度と同様です。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合理化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	スポーツ事業に対する自主的学習を行い、知識を共有化して事業に活かしています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.8	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
------	--	----	------	---	--------	---

本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 健康づくりスポーツ教室は、体育協会やスポーツクラブで実施するほか、体育指導員により各まちづくりセンターでの実施が増え充実しました。第17回鹿嶋サッカーフェスティバルは、「サッカーのまち 鹿嶋」の浸透から各部門の参加希望チームが年々増え、定着してきました(全国から84チーム)。第19回ト伝杯武道大会は、剣道の部74チーム、柔道の部59チームの参加により、スポーツ・武道のまちとして年々充実が図られています。第35回鹿嶋市駅伝大会は、127チームの参加があり、これまでで最多のチーム数となりました。第16回鹿嶋市フットサル大会は、体育協会との連携のもと115チームが参加しました。また、他市に例を見ない24時間サッカー大会は、第4回目を迎え、サッカー愛好者、地域の各団体の参加協力のもと10部門で36試合、述べ約1,800名が参加しました。
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 サッカーフェスティバルは、人気が高く強豪チームの試合の場として定着し、年々参加チームが増加しています。このため、本戦参加チームとは別に練習試合として参加団体の調整を行っているため、大会方法等、実行委員会での検討が必要となっています。また、スポーツ大会や教室等は増加していますが、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、平成19年度段階で30%未満のため、目標の50%以上を達成する手法等の検討が必要です。
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民が行う各種スポーツ実施状況の把握方法を検討します。さらに体育協会やスポーツクラブとタイアップしたウォーキングやステップ運動等、軽スポーツを取り入れた事業を展開し、地域におけるスポーツ実施機会の拡大を図り、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.14

事務事業名 (予算事業名)	地区公民館まつり，市美術展覧会・芸術祭 ・市民ギャラリー企画展事業 (公民館活動費)	作成日	H22.9.1
		担当部名	市民協働部
		担当課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	① 地域に根ざした文化芸術活動の創造

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	地域の芸術文化団体等の支援・育成のために公民館まつりの開催等，団体等の発表の場を確保しながら，その振興に努めます。また，芸術文化活動の指導者の発掘等を進めます。 市民に芸術文化鑑賞の機会を提供するとともに，活動の成果を発表する機会として，市美術展覧会や芸術祭・市民ギャラリーを活用した企画展を開催し，さらなる芸術文化活動の発展と普及を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市民による実行委員会の組織化
	②市民による芸術文化活動の統括団体である鹿嶋市文化協会等の活動支援，協力 ③文化芸術に触れやすい環境整備

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード		会計	01 款	10 項	05 目	04 事業名	公民館活動費					
		全体計画					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	地区公民館まつり					(各地区まちづくり委託事業に含まれる)					
		市美術展覧会運営委託					300	400	400	400	400	400
		芸術祭					312	370	341	341	341	341
		市民ギャラリー企画展					117	122	163	163	163	163
	合計【1】					729	892	904	904	904	904	
財源内訳	国県支出金											
	地方債 その他 一般財源					2,063	2,262	2,035	2,315	2,315	2,315	
従事職員数	正規職員						0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員								0.2	0.2	0.2	0.2

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	茨城県では，「県民一人ひとりが主役となる」という視点を踏まえ，作者，鑑賞者すべての人の文化芸術活動を活性化するために，人材育成や環境づくり，活動への支援を推進しています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	市美術展覧会の運営を鹿嶋市文化協会へ委託しています。また、平成21年度から、実行委員の負担を軽減するため会場設営を民間委託しました。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	芸術祭等の会場設営を民間委託したことにより、負担軽減及び安全面の保護が図られました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	定期的な活動発表により、意欲的な創作活動につながっています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	実行委員会を組織し、事業実施後に課題・反省を検討し次期事業へ活かしています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	出品者・鑑賞者ともに前年に比べ伸びてはいますが、芸術祭等の会場設営を民間委託したため経費は増えています。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	インフルエンザによる事業の中止(2館の公民館まつり中止)がありました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	市民ギャラリー活用検討会議を開催するとともに、実行委員会を組織し、事業の課題・反省を検討し次期事業へ活かしています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	事業実施に向けた実行委員会等の会議回数は、前年度と同程度の時間・回数が必要です。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	実行委員会ですべて事業実施後に課題・反省を検討し、実行委員会の役割の再確認や会場設営の委託等を行いました。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	事業実施後、課題・反省を踏まえ、改善を行いました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	出品者等との事業に対する事前打合せを行う中で、知識の習得に努めました。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	前年度と変化ありません。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.5	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 各公民館における、自主サークルの文化活動と発表の場を設けるとともに、市全体として市美術展覧会や芸術祭・文化フェスティバル等を開催し、文化芸術活動の普及を図りました。 出品目録等を手作りで印刷・製本するなど事業経費をあまりかけず、実行委員やボランティアの協力により開催しました。 各公民館利用者数は、H21年度 329,793人で前年に比べ28,091人増えました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 他の課でも類似した文化芸術等の事業が実施されているので、事業の統廃合が必要です。 実行委員を含めた出品者の高齢化に伴い、運営形態・出品者が固定化する傾向にあります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 課をまたがる事業の統廃合を図ります。 創作・体験活動などを通して、芸術文化活動に興味・関心を持ってもらう機会をつくるとともに、人材育成、展示・発表の場の環境整備に取り組みます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.15

事務事業名 (予算事業名)	フォトコンテスト (文化事業)	作成日	H22.8.3
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	① 地域に根ざした文化芸術活動の創造

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	文化・芸術に新しいスポーツ文化を加え、文化・芸術を身近に感じるまちづくりを推進するため、アマチュアスポーツ・運動に関連するフォトコンテスト展を開催し、スポーツ・芸術文化活動の振興を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①体育協会、スポーツ推進室と連携し、事業計画の策定
	②募集作品の周知
	③審査員の人選、審査
	④展示方法・作品管理の検討

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	小学生以上の市民及び在勤・在学者	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	05	目	01	事業名	文化事業					
		全体計画									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	報償費（謝礼）									0	30	25	25	25	25
		需用費（消耗品費）									0	5	0	0	0	0
		役務費（筆耕料）									0	5	0	0	0	0
		合計【1】									0	40	25	25	25	25
		国県支出金														
財源内訳		地方債														
		その他(参加者負担金)														
		一般財源									0	40	25	25	25	25
従事	正規職員										0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
職員数	その他職員										0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	第23回国民文化祭・いばらき2008開催に伴い、鹿嶋市は、「かしま・潮騒交流文化フェスティバル」の一環として、サッカーフォト（フットサルを含む。）コンテストを実施しました。21年度からは国民文化祭の記念事業としてスポーツ全般を対象にした第1回スポーツフォトコンテストとして実施しています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	【新期事業】初めての開催でしたが、応募数39点:市内35点、市外4点と国民文化祭応募数を上回りました。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	鑑賞者のスポーツへの関心度が高まりました。さらに同時開催のスポーツ講演会に多くの来場者があり、さらに効果が上がりました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	体育協会とスポーツ推進室との協議を行い、期間、会場、周知方法等、事業計画を策定し、事業を実施しました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	6日間の期間に、スポーツ講演会を同時に開催したことにより、多くのスポーツ関係者から高い評価を受けました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	【新期事業】	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	【新期事業】	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	平成20年度に開催した「第23回国民文化祭・いばらき2008」のサッカーフォトコンテスト展を参考に、本市の特色活かした事業として実施しました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	【新期事業】 鹿嶋市文化協会美術連盟に所属する写真家の協力を得て展示を行いました。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	市民参加型事業として開催し、実施後の課題等の検証を行い、次回に活かします。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	【新期事業】 国民文化祭事業の経験を活かし、コンテスト展の見直しを行いました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	【新期事業】国民文化祭事業での経験を活かし、当時の課題等を整理して事業を実施しました。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	【新期事業】国民文化祭事業での経験を活かし、当時の課題等を整理して事業を実施しました。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.5	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 第23回国民文化祭・いばらき2008開催に伴い、鹿嶋市は、「かしま・潮騒交流文化フェスティバル」の一環として、サッカーフォト(フットサルを含む。)コンテストを開催しました。平成21年度からは国民文化祭の記念事業としてスポーツ全般を対象にした第1回スポーツフォトコンテストとして実施しました。さらに同時期にスポーツ講演会を開催し相乗効果が生まれ、多くの入場者がありました。 初めての開催でしたが、応募数39点:市内35点、市外4点と国民文化祭応募数を上回りました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 コンテストの情報提供の手法を検討し、次期応募者の拡大を図る必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 次期応募者拡大のため、市内施設及び他の公共機関にポスターの掲示をするともに、市ホームページや市報・FMかしまを活用し、また、各新聞社へも周知のための協力をお願いしていきます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.16

事務事業名 (予算事業名)	国・市指定遺跡の整備 (神野向遺跡保存事業(補助))	作成日	H22.8.2
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	② 文化財の保護と活用

2 事業概要(Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	神野向遺跡は、古代鹿島郡家跡(鹿島郡役所跡)として、鹿島神宮境内等とともに昭和61年に国の史跡に指定された鹿嶋市の貴重な文化財です。 こうした鹿嶋市の歴史を広く市内外にアピールするとともに、貴重な文化財を永く後世に残していくために整備を進めます。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市内に存在する史跡、文化財の可視化
	②【Ⅰ】計画した面積すべての公有化 【Ⅱ】整備構想の早い時期の策定
	③【Ⅰ】若手職員の育成(専門知識の習得) 【Ⅱ】文化財専門嘱託職員の育成等、担当職員の確保 ④市民ボランティアやNPOとの協働による管理運営

対象及び規模	事業の対象とその規模(数値)を記入してください。		
	対象	国指定史跡「神野向遺跡」	規模 73,607.01㎡(国指定面積)

予算科目コード		会計	01	款	10	項	05	目	02	事業名	神野向遺跡保存事業(補助)							
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						(決算額:千円)	(決算額:千円)	(予算額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	(決算額:千円)	(決算額:千円)	(予算額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	
投入コスト	全体計画																	
	事業経費	公有財産購入費			50,390	46,960	4,514	4,525	31,006	46,444								
		物件等移転補償費			66,747	87,439	23,984	20,600	16,000									
		史跡整備検討委員経費			189	156	327	327		327								
		購入用地維持管理費			5,674	2,792	1,440	1,440	1,440	1,440								
	合計【1】			123,000	137,347	30,265	26,892	48,773	48,211									
財源内訳	国県支出金			93,709	107,519	22,797	20,100	37,604	37,155									
	地方債																	
	その他一般財源			29,291	29,828	7,468	22,767	22,767	22,767									
従事職員数	正規職員			0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1									
	その他職員					0.2	0.2	0.2	0.2									

根拠法令	文化財保護法
------	--------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	○	管理経費その他
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定	○	昭和61年度から	平成24年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	神野向遺跡の用地取得は、国史跡として現状を保存することが目的ですが、地下遺構に影響を及ぼさない範囲で、当時の役割や遺跡の重要性を公開し、また、用地の有効な活用策を具体化します。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 コスト削減の余地はあるか？（民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等）	A：コスト上昇率0% B：コスト上昇率5%未満 C：コスト上昇率10%以上	管理経費を抑制するため、除草時期や回数に工夫をこらし、また、NPOの協力体制について検討しました。	C
	【②費用対効果】 予算額に国の財政負担（補助金）がはあるか。	A：補助率60%以上 B：補助率30%以上 C：補助なし	土地取得、物件移転補償費に対する国庫補助制度を活用し、事業費の8割の補助金の交付を受けています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？（計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか）	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	公有化率は88.8%で、計画どおり公有化を進めています。	B
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？（顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など）	A：市民意見の反映が具体化している。 B：市民意見の反映法を検討中 C：市民意見の反映法は考えていない。	公有地の利活用は、史跡整備検討会委員の意見をもとに、パブリックコメントを実施します。	B
	【⑤市民へのPR】 顧客である市民に対し積極的にPR活動を行っているか？	A：PR回数対昨年度比10%以上増 B：PR回数対昨年度比増減なし C：PR回数対昨年度比減少	市民へのPRは、担当職員が年度途中に1名減員となり、例年を下回りました。	C
	【⑥適切な維持管理】 維持管理面で苦情はなかったか？	A：苦情なし B：苦情が1件～3件未満 C：苦情が3件以上	除草時期や回数等、計画的に実施しています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦市民意見の反映】 事業実施前に市民などの意見を集約しているか。	A：検討会での意見集約 3回以上 B：検討会での意見集約 1回～3回未満 C：検討会での意見集約 なし	史跡整備検討委員会を平成21年度は2回開催しました。引き続き平成22年度に会議を開催していきます。	A
	【⑧時間】 事業計画と進捗状況の対比	A：計画どおり事業が進捗 B：計画より遅れて進捗 C：事業が進捗していない。	史跡指定地の公有化は、平成25年度までに完了させる計画となっています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？（事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制）	A：管理体制確立、課題解決 B：管理体制検討、課題抽出 C：管理体制確立せず	NPO,市民ボランティアの協力を受けた管理体制を検討中です。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 文化財専門職員の配置と人員の確保はできているか？	A：文化財専門職員と担当職員配置 B：担当職員の配置 C：担当職員の兼務配置	人事異動により専門職員が教育委員会事務局を離れ、また、職員が中途退職し減員になりました。	C
	【⑪研修等】 文化財行政を円滑に進めるため、若手職員の指導育成を行っているか？	A：専門職育成研修に参加 B：業務関連の研修に参加 C：研修参加なし	業務関連の短期研修（1日程度）に参加しましたが、専門職の育成を目的とした研修には参加できませんでした。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。（資格取得、知識の共有化や結合化件数など）	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	新たな資格取得には至りませんでした。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	21.9	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 事業は、国指定地の公有化が主となっていますが、平成21年度末で公有化が指定面積の88.8%まで進んでいます。このため、史跡整備検討会で公有化後の「整備基本構想」の策定作業を並行して行っています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 指定地は、地下の遺構を保存することが主目的ですが、地上部の利活用（管理）と史跡の有効な公開手法について検討が必要です。文化財の保存活用には、歴史や文化、文化財に関する専門知識を持つ職員の配置が必要ですが、専門知識を持つ職員が高年齢になり、若手職員の育成が急務となっています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 公開の手法は、郡衙（古代の郡役所跡）として、地下遺構の現状保存を念頭に史跡の様子が分かるような工夫をしていきます。文化財担当職員の育成では、若手職員の育成、嘱託職員（文化財担当）を配置します。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.17

事務事業名 (予算事業名)	地区まちづくり委員会活動支援 (公民館活動費)	作成日	H22.9.1
		担当部名	市民協働部
		担当課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	① 学習と地域型コミュニティの形成

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 市民協働のまちづくり活動を推進するため、各地区まちづくり委員会に公民館活動事業を委託し、市民主体の活動を推進するとともに、各地区まちづくり委員会とまちづくりセンターとで組織する、まちづくり連絡協議会活動を通して情報交換や研修会等を開催し、人材を育成します。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①各地区まちづくり委員会に事業を委託し、主体的な活動を実践 ②館長会議（年間8回）・まち連協役員会（年間4回）等による情報交換 ③主事研修会（年間8回・PC特別研修3回）による公民館主事のスキルアップ ④まちづくり研修会・まちづくり塾（委員・主事対象）の開催による人材育成
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 公民館主事・まちづくり委員会委員 規模 832人
--------	---

予算科目コード	会計	01	款	10	項	5	目	04	事業名	鹿嶋市まちづくり支援事業					
全体計画										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	各地区まちづくり事業委託								10,142	10,467	10,415	10,509	10,509	10,509
		まち連協研修会委託内訳								900	900	900	900	900	900
		まちづくり塾事業								64	203	130	130	130	130
		主事・委員研修会等								738	579	620	620	620	620
		まちづくり研修会事業								98	118	150	150	150	150
		合計【1】								11,042	11,367	11,315	11,409	11,409	11,409
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源								11,042	11,367	11,315	11,409	11,409	11,409	
従事職員数	正規職員								0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.55	
	その他職員														

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 まちづくり市民活動の拠点としての公民館職員・まちづくり委員会委員の事業への取り組み方法や学級等の開設方法についての研修を行い、職員・市民のスキルアップに努めています。
--------------------------	---

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	まちづくり研修会・まちづくり塾・主事委員研修会を効果的に行っています。	B
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	まちづくり研修会は毎回100人前後の受講生を集め効果的な研修を行っており、付加価値は予算額を大きく上回るものです。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	計画的に事業運営を行っています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	多くの参加者から「有意義な事業・研修だった」という意見がありました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	まちづくり研修会・まちづくり塾・主事研修会を効果的に行っています。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	研修への参加者が前年より若干多いため、1人あたりの時間は少なくなっています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	常に受講生の意見を取り入れ、研修会を設定しています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	情報の共有化により打合せ会議等の時間は削減されています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	役員会・館長会議時に研修会への意見聴取を行っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	役員会・館長会議等の意見により改善すべきところは改善しています。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	研修会の持ち方、方法等の研修も行いました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	知識の共有化、技術の向上等は進んでいますが、実務的な資格取得はありませんでした。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.7	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 まちづくり研修会・まちづくり塾・主事委員研修会を効果的に行っています。まちづくり研修会は毎回100人前後の受講生を集め効果的な研修を行っています。まちづくり事業については、毎年地区の課題を取り入れて各種事業を計画し展開しています。 まちづくり研修会は、「NPOとの連携による協働のまちづくり」をテーマに7月5日に開催し80名の参加があり、まちづくり塾は、「地域性を生かすまちづくり事業計画の視点」ほかをテーマに8月1、8、22、29日に開催し40名の参加がありました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 まちづくり事業については、単一年度の事業が主であり、中長期的計画の策定には至っていません。また、次世代を担う人材が育っていないため、まちづくり委員にかかる負担が増えています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 共通の地域課題に対して、行政(関係する課)や事業所・市民が、一堂に会して研修できる場を設定し、地域活動計画に結びつくよう支援を強化します。各種事業の開催を通して、地域人材の掘り起こしを行います。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.18

事務事業名 (予算事業名)	まちづくり市民懇話会活動支援 (まちづくり市民センター活動費)	作成日	H22.9.1
		担当部名	市民協働部
		担当課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	① 学習と地域型コミュニティの形成

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	市内には、まちづくりの様々な分野で積極的に活動を実践している市民や団体・グループがたくさんあり、市民懇話会は、そうした市民活動を直接的・間接的に支援していく活動を展開し、「中間支援組織」の役割を担う市民組織を目指します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①全体会・役員会・5専門部で構成する専門部別の活動
	②まちづくり市民大会の開催による新たな活動テーマの提案（実行委員会）
	③「鹿嶋の民話」「鹿嶋ものしりハンドブック」の活用・普及活動
	④共通テーマによる、組織全体での取り組み

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード	会計	01 款	02 項	01 目	1 4 事業名	まちづくり市民懇話会事業						
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	全体計画											
	事業経費	委託費					1,230	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		内訳	市民大会費				410	458	400	400	400	400
			専門部活動費				491	500	500	500	500	500
			役員会等活動費				329	242	300	300	300	300
		ものしりハンドブック印刷費						1,314				
	合計【1】					1,230	2,514	1,200	1,200	1,200	1,200	
財源内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他一般財源					1,230	2,514	1,200	1,200	1,200	1,200	
従事職員数	正規職員					0.65	0.65	0.55	0.55	0.55	0.55	
	その他職員											

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	まちづくり市民懇話会は、協働のまちづくり（話し合い・情報交換・学習活動・提案活動・実践活動）に取り組む市民組織として活動しており、他県・他市でも同様の組織を作り活動しています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	協働のまちづくりを推進する組織の支援事業であり、コスト削減率は明確にできませんが、人材の活用は図れています。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	五つの専門部会議や市民大会等の活動は、各部門別に月1~2回ずつ行っています。民話・ものしりハンドブックの編集は大きな成果を上げています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	協働のまちづくり事業として専門部活動・市民大会(分散会活動)等は、計画的に実施されています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	顧客満足度を考えると協働のまちづくりは、まだ市民には十分に浸透していませんが、懇話会活動は他市をリードする活動です。	B
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	顧客(市民)一人あたりのコストは明確にできませんが、あいさつ運動・警ド口事業等、年々活動の成果は上がっています。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	市民大会・ものしりハンドブックの刊行事業・鹿嶋の民話の普及活動など顧客一人あたりの懇話会活動にふれる時間は大きく増えました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	市民参画率100%の団体です。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	時間の短縮率としては年々向上していますが、役員の出席率は年々後退してきています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	事業そのものが提案と実践の団体であるため、事業内容によって事後の管理体制が異なるため、確立されていません。	C
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	懇話会自体も発展するための組織体のあり方を検討しています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	研修は全体研修・専門部研修など年2~3回実施しています。	A
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	知識の共有化については専門部別に行っています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	22.6	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 まちづくり研修会・まちづくり塾・主事委員研修会を効果的に行っています。まちづくり研修会は毎回100人前後の受講生を集め効果的な研修を行っています。まちづくり事業については、毎年地区の課題を取り入れて各種事業を計画し展開しています。 まちづくり研修会は、「NPOとの連携による協働のまちづくり」をテーマに7月5日に開催し80名の参加があり、まちづくり塾は、「地域性を生かすまちづくり事業計画の視点」ほかをテーマに8月1, 8, 22, 29日に開催し40名の参加がありました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 市民懇話会の委員が様々な団体にかかわっており、負担が増えています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 協働のまちづくりをさらに大きく推進するためには市民懇話会自体の見直しが必要であり、現在、組織のあり方について検討しています。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.19

事務事業名 (予算事業名)	協働のまちづくりアドバイザー派遣事業 協働のまちづくり事業補助金 (市民参加のまちづくり事業)	作成日	H22.9.3
		担当部名	市民協働部
		担当課名	まちづくり推進課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	② 生涯学習の機会の拡充と地域人材の活用

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	新鹿嶋市総合計画を推進するための基本姿勢としている市民・事業者・行政による協働のまちづくりに取り組むため、生涯学習の成果を活かしたまちづくりへの市民参画や市民活動を支援・促進する各種施策を展開します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①まちづくり活動を行う市民や団体等が行う研修会・勉強会へのアドバイザーの派遣 ②地域活性化を目的とした住民交流・文化創造・環境・ボランティア等、自発的事業への支援

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	規模
	市民・団体・NPO法人等	7団体（約400人）

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)		
投入コスト	全体計画												
	事業経費	アドバイザー派遣事業					30	30	90	150	150	150	
		市民協働のまちづくり事業補助金					3,120	3,150	250	3,210	3,210	3,210	
		合計【1】					3,150	3,180	340	3,360	3,360	3,360	
		財源内訳	国県支出金										
			地方債										
	その他												
	一般財源					3,150	3,150	250	3,250	3,250	3,250		
従事職員数	正規職員					0.15	0.15	0.05	0.15	0.15	0.15		
	その他職員												

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	市民・事業者・行政の協働によるまちづくりは、全国各自治体で取り組まれ、まちづくりへの市民参画を促進する各種の施策が展開されています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	この制度は、まちづくり活動を推進する市民や団体への支援制度で、補助金減額等のコスト削減は困難です。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	この制度は、まちづくりにつながる市民活動の支援を目的としており、行政が実施するより経費が軽減されています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	協働のまちづくり事業補助金については、実施団体等から提出された実施計画が認定審査会で審議され、実施されています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	市民の満足度は高く、継続的な市民活動につながっています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	協働のまちづくり事業補助金は、5つの活動内容によって3万円~300万円の補助を行っています。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	申請受付、審査会審議、事業立会、完成後の事業実施箇所確認等を行っています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	協働のまちづくり事業補助金は、平成13年度から市民ニーズに対応しながら現制度に再編されてきました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	まちづくり事業補助金については、申請、審査会審議、事業立会、完成後の事業実施箇所確認等を行っています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	事業完了後は、実施団体が管理運営を行っています。行政は必要に応じて団体からの相談・支援を行っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	協働のまちづくり事業補助金制度は、新制度への移行を検討しています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	まちづくり委員会やNPO、市民活動団体等を対象に、研修会やセミナーを開催しています。	A
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	特に資格取得はありません。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.1	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
------	--	----	------	---	--------	---

本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「協働のまちづくり事業補助金」は、まちづくりボランティア事業5件、地域環境整備事業1件に補助を行いました。まちづくりボランティア事業の内訳は、清掃活動を中心とした環境保全活動が4件で、年間の総参加者数は、1,400名を超えました。もう1件は、北浦浄化の啓発活動に対する支援で、団体が主催する各種イベントに小学生親子を中心に300名を超える参加がありました。また、地域環境整備事業は、市内にある谷津田再生に取り組み、ホテルが舞う環境を取り戻す等、美観の向上及び環境保全に取り組みました。「協働のまちづくりアドバイザー派遣事業」は、1事業で約30名が参加し、運営方法などのアドバイスを受けました。
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ①多種多様な市民活動をまちづくりに反映させる制度の整備が必要です。 ②生活課題や地域課題を発見し、解決策を考える学習活動の推進が必要です。 ③市民と行政の信頼関係の構築が課題です。
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成22年7月には、各分野における市民活動実践者から成る「明日の市民協働を考える委員会」を設置して、これまでの協働に関する施策の検証や今後の取り組みを検討しており、その結果を平成23年6月に提言書として取りまとめる予定です。さらには「鹿嶋市協働のまちづくり推進大綱」に基づく制度設計を行い、まちづくりへより多くの市民参画が得られる施策を展開していきます。

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.20

事務事業名 (予算事業名)	放課後子ども教室 (青少年育成対策経費)	作成日	H22.8.3
		担当課	市民協働部
		課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	② 生涯学習の機会の拡充と地域人材の活用

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	文部科学省と厚生労働省との連携による放課後子どもプランが平成19年度から開始され、生涯学習課は放課後子ども教室、こども福祉課は放課後児童クラブとして、放課後における子どもたちの安全安心な居場所をつくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業など、様々な体験活動をとおして、健康で心豊かな「鹿嶋っ子」を育成します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会を開催し、こども福祉課、生涯学習課の連携のもとプランの検討
	②平日の部は、コーディネーター、指導員、学校と連携し、事業内容、安全対策の検討 ③休日の部は、各まちづくりセンターで事業内容、安全対策の検討

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	小学生	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	05	目	03	事業名	放課後子ども教室(青少年育成対策経費)							
		全体計画									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)		
投入コスト	事業経費	委託料（放課後子ども教室）										7,615	6,246	6,809	3,259	3,259	3,259	
		内訳：平日 報償費（謝礼）										4,992	3,618	4,870	1,480	1,480	1,480	
		休日 報償費（謝礼）										1,423	1,450	1,423	1,500	1,500	1,500	
		需用費（消耗品）										1,020	1,120	480	220	220	220	
		需用費（医薬材料）										0	0	10	33	33	33	
		役務費（保険）										180	58	26	26	26	26	
	合計【1】												7,615	6,246	6,809	3,259	3,259	3,259
財源内訳	国県支出金												5,408	4,164	4,531	2,172	2,666	2,666
	地方債																	
	その他(参加者負担金)																	
一般財源												2,207	2,082	2,278	1,087	593	593	
従事職員数	正規職員												0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他職員												0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	国・県において、放課後子どもプランが推進されています。市民から青少年の健全育成及び青少年を取り巻く安全・安心な社会環境づくりの推進の要望があります。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	休日の部は、平成20年度に9ヶ所のまちづくりセンターで、平成21年度は10ヶ所全てのまちづくりセンターで開催し、事業メニューの拡大を行いました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	平日の部の子ども教室は、1年生から3年生の異年齢間で集団活動を行い、さらに高学年との下校により安全、安心がさらに高まっています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	運営委員会、指導員研修会を定期的に開催し運営しています。平日の部は、高学年との下校で安全を図っています。休日の部は、年間事業計画のもと、地域の皆さんの協力を得て進められ、地域の教育力の向上につながっています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	小学校1年生から3年生の全児童数のうち参加児童数の割合は平成20年度は66.6%、平成21年度は70.0%と増加しています。事業への満足度・期待度は高まっています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	平日の部は、平成20年度と平成21年度に共通する実施校2校で比較すると52人⇒87人と25人増加し、事業費から一人に対するコストは削減されています。	C
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	平日の部は、低学年の下校時間から高学年の下校時間までとし、一斉下校します。休日は、約3時間程度で運営しているため、時間の変動はありません。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	平成19年度からの開設に伴い、実施予定小学校との打ち合わせを5回、開設にあたり対象学区ごとに保護者・指導者への通知、開設に伴う意見交換を行い、事業への理解、協力を求めながら開設に至っています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	平成19年度から実施時間は、平日の部は、低学年の下校時間から高学年の下校時間までとし、教室終了後は一斉下校となっています。事業実施時間の変動はありません。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会と事業の手法等を検討し、平日の部は各小学校、休日の部は各まちづくりセンターと協議、調整等を行い、課題等には迅速に対応しました。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	子ども教室の開始前後、コーディネーターを中心に指導者間のミーティングを行い、課題等が生じれば速やかに、生涯学習課と協議し、改善を図っています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	平成20年度、平成21年度ともに、市主催の指導者研修会を4月と3月の2回、県や各団体が主催する指導者研修会に年1回参加し、事業内容の向上に努めました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	指導者は、自発的に学習を行い、子ども教室において、指導者間での学習の成果を共有化し、子どもたちに様々な遊びを教えています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.6	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 平成19年度から児童クラブを開設していない小学校区7ヶ所に子ども教室を開設しました。クラブ開設に伴い、平日の子ども教室は終了しています。一方、児童の安全・安心な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業等、さまざまな体験活動を提供するため、休日の子ども教室を開設しています。平日の子ども教室は、小学校1年生から3年生の全児童数のうち参加児童数の割合は平成20年度は66.6%、平成21年度は70.0%と増加しています。本事業に対する満足度・期待度は高まっています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 平日の部は、現在、児童クラブの開設に伴い、休日の部へ移行しています。しかし、平日の児童たちの下校時の安全を考慮すると高学年との一斉下校が望ましいと考えます。このため、平日における子ども教室の検討が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 各小学校での平日子ども教室の実施については、保護者、各小学校、PTA、子ども会等の意見や放課後子どもプラン運営委員会での調査、研究を行い、鹿嶋市の実態に合わせた子ども教室の検討を行います。				